第11回新型コロナウイルス感染症に関する影響調査集計結果

令和5年2月21日 福島商工会議所

【期 間】 令和5年1月20日(金)~2月3日(金)

【調査方法】 インターネット

【調査対象】 当所会員 3,715事業所

回答数 292事業所

回収率 7.9%

【業種】

食品商業	10	3.4%
生活関連商業(食品除く)	16	5.5%
運輸業	5	1.7%
運送業	5	1.7%
製造業	44	15.1%
建設業	55	18.8%
金融業	6	2.1%
情報通信関連業(製造業除く)	8	2.7%
不動産業	9	3.1%
飲食業	22	7.5%
宿泊業	5	1.7%
観光業(旅行業・土産品店等)	3	1.0%
イベント関連業	3	1.0%
理美容業	5	1.7%
サービス業	52	17.8%
その他	44	15.1%
合計	292	100.0%

【従業員数】

0~5人	117	40.1%
6~20人	85	29.1%
21人以上	86	29.5%
無回答	4	1.4%
合計	292	100.0%

○1. 2022年10月~12月における売上への影響(前期及び前年同期との比較)

2022年10月~12月の売上については、2022年7~9月の売上と比較した場合、売上が減少したと回答した 事業所は全体の37%(106事業所)で、減少率50%以上の事業所は4%(12事業所)だった。

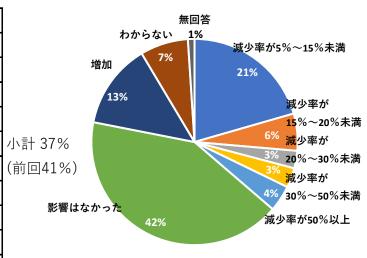
同様に、2021年10~12月の売上と比較した場合は、売上が減少したと回答した事業所は全体の40%(117事業所)で、減少率50%以上の事業所は3%(9事業所)だった。

第8波の期間の調査であったため、前回調査からやや悪化する結果となった。

【前期(2022年7~9月)比】

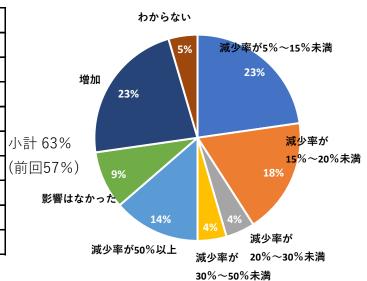
■全業種

項目	回答数(件)	%
減少率が5%~15%未満	60	21
減少率が15%~20%未満	17	6
減少率が20%~30%未満	8	3
減少率が30%~50%未満	9	3
減少率が50%以上	12	4
影響はなかった	122	42
増加	39	13
わからない	22	7
無回答	3	1
合計	292	100



■飲食業のみ

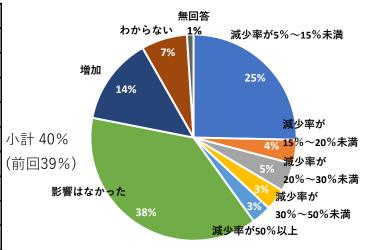
項目	回答数(件)	%
块 日	回合致(干)	70
減少率が5%~15%未満	5	23
減少率が15%~20%未満	4	18
減少率が20%~30%未満	1	4
減少率が30%~50%未満	1	4
減少率が50%以上	3	14
影響はなかった	2	9
増加	5	23
わからない	1	5
合計	22	100



【前年同期(2021年10~12月)比】

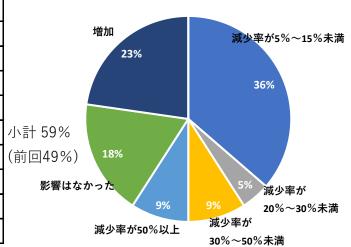
■全業種

項目	回答数(件)	%
減少率が5%~15%未満	74	25
減少率が15%~20%未満	11	4
減少率が20%~30%未満	13	5
減少率が30%~50%未満	10	3
減少率が50%以上	9	3
影響はなかった	111	38
増加	40	14
わからない	21	7
無回答	3	1
合計	292	100



■飲食業のみ

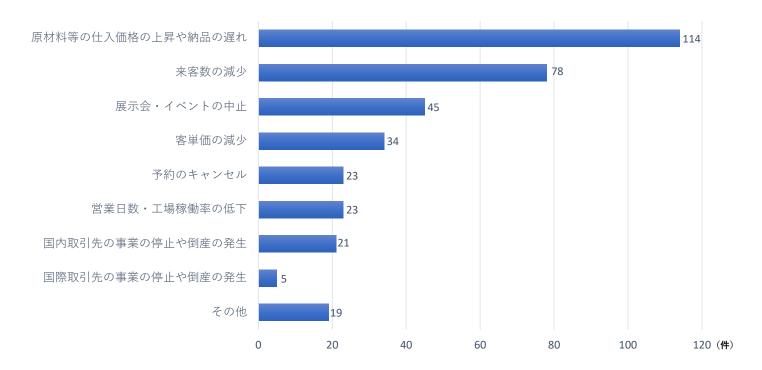
項目	回答数(件)	%
減少率が5%~15%未満	8	36
減少率が15%~20%未満	0	0
減少率が20%~30%未満	1	5
減少率が30%~50%未満	2	9
減少率が50%以上	2	9
影響はなかった	4	18
増加	5	23
わからない	0	0
合計	22	100



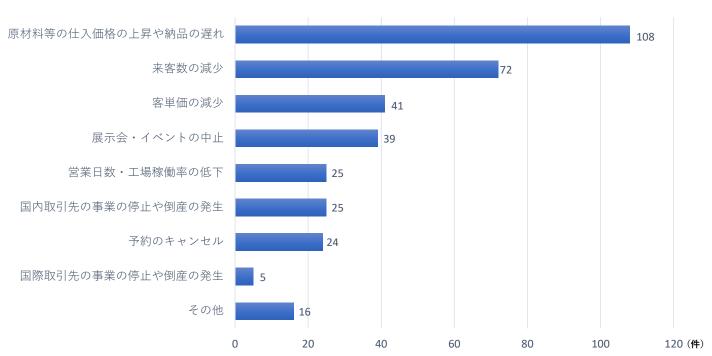
Q2. 2022年10~12月における売上の減少要因(複数回答)

直近2回の調査に引き続き、「原材料等の仕入価格の上昇や納品の遅れ」が「来店客の減少」を上回った。その他としては、「社会的に飲食を控える流れであること」、「各取引先の急激(想定外の)な受注減 | 等の回答があった。

【2022年7~9月比】



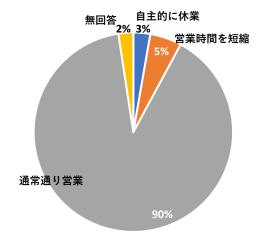
【2021年10~12月比】



Q3. 2022年10~12月における営業の状況

「自主的に休業」または「営業時間を短縮」と回答した事業所が8%(23事業所)あったものの、大部分の事業所が通常通り営業した。

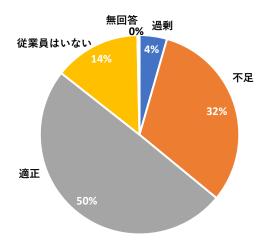
項目	回答数(件)	%
自主的に休業	8	3
営業時間を短縮	15	5
通常通り営業	262	90
無回答	7	2
合計	292	100



Q4. 2022年10~12月における従業員の過不足

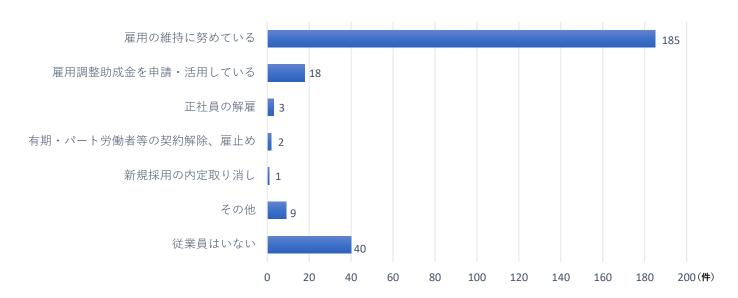
「過剰」と回答した事業所は4%(13事業所)、「不足」と回答した事業所が32%(92事業所)と、前回同様不足が過剰を上回った。「不足」は前回調査の31%(88事業所)から横ばいで、引き続き幅広い業種で人手不足感が高まっている。

項目	回答数(件)	%
過剰	13	4
不足	92	32
適正	145	50
従業員はいない	41	14
無回答	1	0
合計	292	100



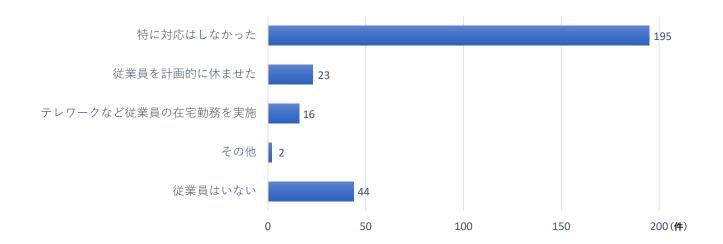
Q5. 2022年10~12月に行った雇用対策(複数回答)

これまでの調査と同様に、雇用の維持に努めた事業所が大半を占めたが、「正社員の解雇」や「有期・パート労働者等の契約解除、雇止め」、「新規採用の内定取り消し」をせざるを得ない事業所もあり、厳しい状況が継続している。



Q6. 2022年10~12月における従業員の勤務体系(複数回答)

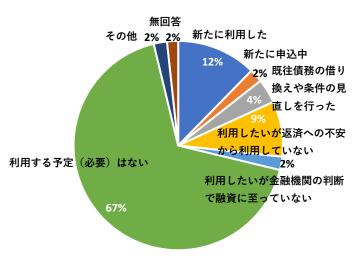
多くの事業所が通常通りの勤務体系をとっているものの、「従業員を計画的に休ませた」、「テレワークなど従業員の在宅勤務を実施」などの対応をとった事業所もあった。その他としては、「直行直帰を増やした」等の回答があった。



Q7. 2022年10~12月における融資制度の利用状況

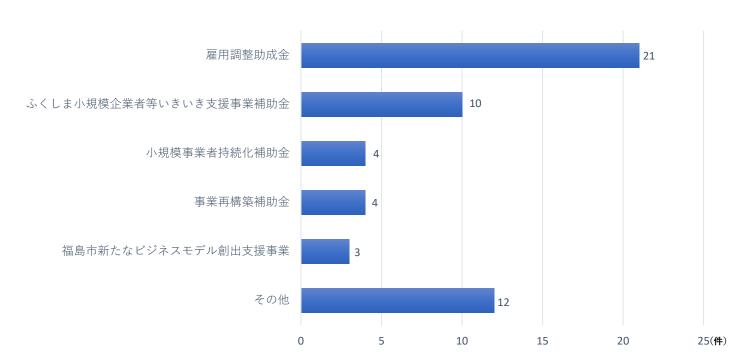
新たに融資制度を利用したのは、12%(36事業所)、「既往債務の借り換えや条件の見直し」を行ったのは4%(11事業所)だった。また、9%(25事業所)が「利用したいが返済への不安から利用していない」、2%(6事業所)が「利用したいが金融機関の判断で融資に至っていない」と回答しており、一部の事業所では厳しい資金繰りを強いられている現状が覗える。

項目	回答数(件)	%
新たに利用した	36	12
新たに申込中	6	2
既往債務の借り換えや条件の見直しを行った	11	4
利用したいが返済への不安から利用していない	25	9
利用したいが金融機関の判断で融資に至っていない	6	2
利用する予定(必要)はない	197	67
その他	6	2
無回答	5	2
合計	292	100



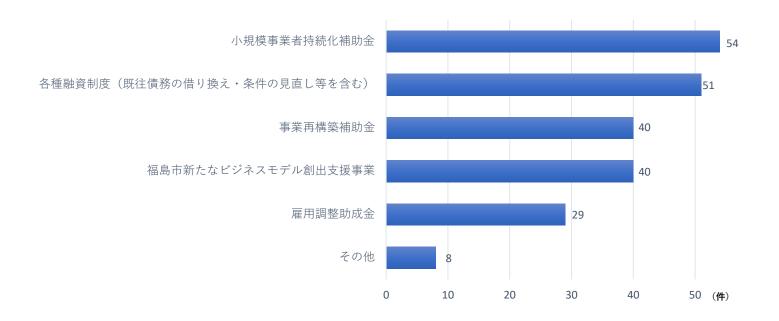
Q8. 2022年10~12月において申請した制度等(複数回答)

最も回答数が多かったのは、「雇用調整助成金」で、「ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業補助金(福島県)」が続く結果となった。申請できる支援制度も減少し、全体的に回答数が少ない傾向となった。 その他としては、「中小企業等グループ補助金」、「福島市省エネルギー設備導入支援事業費補助金」等の回答があった。



Q9. 今後利用したい、または詳細について知りたい制度等(複数回答)

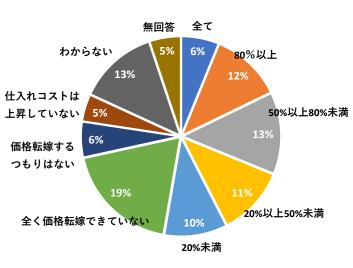
「小規模事業者持続化補助金」に「各種融資制度」、「事業再構築補助金」、「福島市新たなビジネスモデル創出支援事業」が続く結果となった。



Q10. 原材料の高騰に伴う価格転嫁の状況

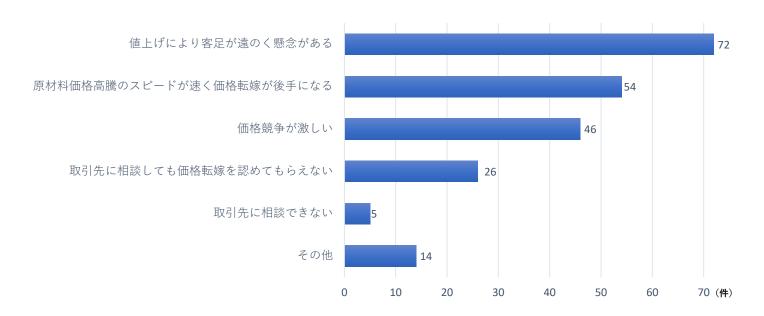
全て価格転嫁できていると回答した事業所は全体の6%(18事業所)にとどまり、19%(55事業所)が全 く価格転嫁できていないと回答した。価格転嫁できていても50%未満という事業所も多いため、収益の圧迫 による経営悪化が懸念される。

項目	回答数(件)	%
全て価格転嫁できている	18	6
80%以上価格転嫁できている	34	12
50%以上80%未満価格転嫁できている	39	13
20%以上50%未満価格転嫁できている	33	11
20%未満価格転嫁できている	30	10
全く価格転嫁できていない	55	19
価格転嫁するつもりはない	17	6
仕入れコストは上昇していない	13	5
わからない	38	13
無回答	15	5
合計	292	100



Q11. 価格転嫁できていない理由

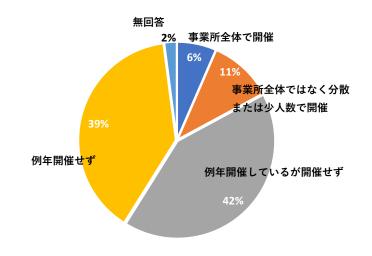
価格転嫁できていない理由としては、「値上げにより客足が遠のく懸念がある」に「原材料価格高騰のスピードが速く価格転嫁が後手になる」が続いた。その他としては、「価格転嫁には監督省庁の認可申請が必要で相応の時間を要するため」等の回答があった。



Q12. 2022年の忘年会

忘年会を開催した事業所は、17%(50事業所)に留まった。「例年開催しているが開催せず」と回答した事業所は、42%(122事業所)を占め、昨年の調査の50%(176事業所)よりは改善したものの、多くの事業所が開催を見送った。

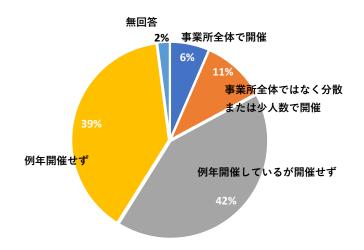
項目	回答数(件)	%
事業所全体で開催	19	6
事業所全体ではなく分散または少人数で開催	31	11
例年開催しているが開催せず	122	42
例年開催せず	114	39
無回答	6	2
合計	292	100



013.2023年の新年会

新年会を開催した事業所は、17%(37事業所)に留まった。「例年開催しているが開催せず」と回答した事業所は、42%(78事業所)を占め、昨年の調査の41%(145事業所)から横ばいだった。

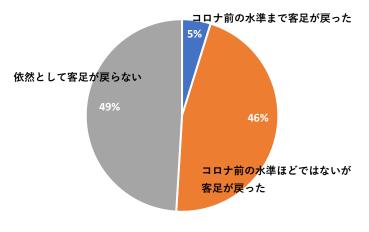
項目	回答数(件)	%
事業所全体で開催	16	6
事業所全体ではなく分散または少人数で開催	21	11
例年開催しているが開催せず	78	42
例年開催せず	171	39
無回答	6	2
合計	292	100



Q14. 年末年始(12/26~1/9)の客足(関係する業種のみ)

年末年始の客足については、「コロナ前の水準まで客足が戻った」と回答したのは5%(5事業所)に留まり、49%(51事業所)が「依然として客足が戻らない」と回答した。

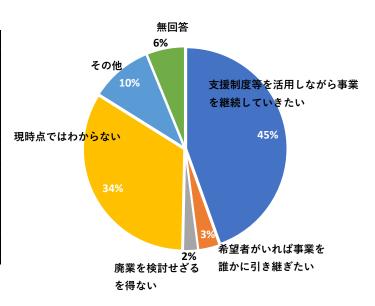
項 目	回答数(件)	%
コロナ前の水準まで客足が戻った	5	5
コロナ前の水準ほどではないが客足が戻った	48	46
依然として客足が戻らない	51	49
合計	104	100



Q15. コロナ禍が続いた場合の事業継続の見通し

「支援制度等を活用しながら事業を継続していきたい」と回答した事業所は45%(130事業所)だった。 「廃業を検討せざるを得ない」と回答した事業所は2%(7事業所)と前回調査の5%(13事業所)からやや 減少した。

項目	回答数(件)	%
支援制度等を活用しながら事業	130	45
を継続していきたい		
希望者がいれば事業を誰かに引き継ぎ	10	3
たい(親族・従業員・第三者など)		
廃業を検討せざるを得ない	7	2
現時点ではわからない	98	34
その他	29	10
無回答	18	6
合計	292	100



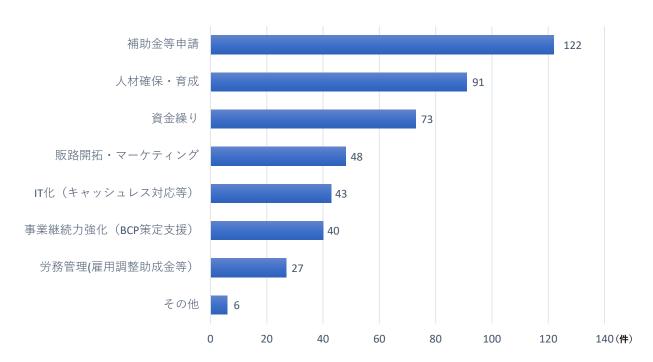
Q16. 国等に求める支援策(複数回答)

国等に求める支援としては、これまでの調査と同様に「補助金の拡充」の回答が最も多く、「持続化給付金・家賃支援給付金等の再給付」が続いた。その他として、「燃料高騰や物価高騰を転嫁できない業種に対する支援施策」や「全国旅行支援制度の申請簡略化」等を求める声もあった。



Q17. 当所に求める支援策(複数回答)

当所に求める支援としては、「補助金申請」の回答が最も多く、「人材確保・育成」、「資金繰り」、「販路開拓・マーケティング」が続いた。その他として、「通常通りのイベントの開催」等を求める声もあった。



Q18. アフターコロナに向けた取り組み(主なコメント)

食品商業

・地元に根付いた新規顧客開拓

生活関連商業

・売上が伸びているネット通販分野の強化

製造業

- ・営業形態が対面からウェブに変わりつつあるため、社内IT環境の整備・充実
- ・従業員全員の雇用確保と雇用の継続及び若い人材の確保、働きやすい職場環境づくり
- ・社内のコミニュケーションを再開したい
- ・展示会に出展して出会いの機会を増やし、現業種外の分野に進出するなど新たな売上確保に努めている

情報通信関連業(製造業除く)

・新しい生活様式に合わせたプロモーションや利用イメージの展開、イベントへの参加や企画

飲食業

- ・対策をするが客足が戻らず何をやってもダメ
- ・価格訴求型の商品ではなく、お客様に納得していただけるような高付加価値の商品開発に努める

サービス業

・DX化のさらなる推進

その他

・DX、新規事業に向けた事業計画の策定

Q19. 今後可能性のある影響(主なコメント)

生活関連商業

- ・材料費(電気、ガス含む)の値上げ 販売価格を値上げした時の顧客離れ
- ・様々な仕入メーカーが値上げしており、どこまで価格転嫁できるかが問題

運輸業

・燃料価格、車両価格の上昇が企業の利益を圧迫しており、運賃料金の値戻しが急務

製造業

- ・インフレと不景気、国際社会の不安定、気象変動、災害の発生
- ・このまま物価高による購入費や電気代の上昇が続くと事業継続が非常に厳しい
- ・2023年前半の製造業はコロナ以上に状況が悪く、リーマンショック並の可能性もある

建設業

- ・旅行需要の回復による関連施設への投資拡大に期待している
- ・エネルギー高騰による水道光熱費のさらなる負担増

金融業

・物価上昇による支払い保険の見直し(会社収益の減少)

情報通信関連業(製造業除く)

・倒産・閉店による解雇、或いは雇い止め、その他収入の向上が見込めなければ、家計の見直し等で サービスの解約につながる恐れがある

飲食業

- ・5類への移行が5月8日では歓送迎会が終わってしまい、売上の見通しが立たない
- ・ライフスタイルの大幅な変化による既存型の商品やサービスの需要減少に対し、新たな需要が創出される

宿泊業

・全国旅行支援終了後の落ち込み

イベント関連業

・少しずつイベント業務依頼は増えてきているが、イベント開催の日程がかぶる事が多く、 今後社員の補充をしなければならないが、現在その余力がない

サービス業

- ・原油高による輸送費の高騰及び電気料金値上げによる負担増等で賃上げ対応が苦しい
- ・当店はお客様の年齢層が高齢のため益々減るばかりなので希望がない

その他

- ・各種オンライン化の対応スキル不足
- ・地方と中央の賃金格差拡大による優秀な人材の流出